

日本企業の国内外事業活動の行方

五十里 寛

安倍政権発足以降、急速に進んだ円高修正局面もこのところ一段落した感がある。そうした状況下において、今後、企業は国内外の事業活動をどのように展開していくだろうか。今後の動きを占う上で、先月発表された「海外事業活動基本調査」（経済産業省）と、当行が昨年夏に実施した企業向けアンケートの特別調査から、考察してみたい。

前者の調査によると、2000年以降日本企業の海外生産比率（海外生産/（国内+海外））は、リーマンショック時の2008年に一旦低下した後、再び上昇傾向にあり、2012年には製造業で20.3%と過去最高に達し、その間海外生産額は約8割増加した。また、海外設備投資比率（海外設備投資/（国内+海外））も上昇を続けているが、2012年の同比率（製造業）は25.8%と海外生産比率（20.3%）を上回っており、この傾向はここ10年変わらない。今後も海外設備投資比率が高まれば、海外生産比率の上昇も予想される。

後者の調査では、2008年以降海外生産能力を増強した製造業企業（回答企業286社）のうち、「円高が主因」との回答は約23%にすぎない。逆に言うと8割近くの企業は為替以外の要因（例えば、現地需要対応、製造コスト、取引先との関係等）で海外生産を強化したことになり、足下の円高修正を受けた方針変更の有無についての問いに対しては、94%の企業が「変更無し」との回答であった。円安局面でも海外進出が続く可能性を示唆している。

他方、前者の調査による海外生産拠点の調達面に目を向けると、日本の空洞化が加速するという兆候はまだみえない。2000年から2009年にかけては、日本からの調達比率は38%から28%へと大きく低下しているが、2009年以降、同比率はほぼ変わらない（2012年：27%）。一方、現地調達比率は2012年には60%に達しているが、その内訳としては現地日系企業からの調達が35%を占めており、この比率は統計を取り始めた2009年以降変わっていない。日本からの調達比率、現地日系企業からの調達比率ともシェアは維持されており、輸出競争力及び現地における競争力の低下は必ずしも確認できない。

以上を総括すると、今後も海外生産は増加していくことが見込まれるが、海外進出企業の現地における競争力の維持と、日本の輸出競争力の維持は両立しうるパスがあることが伺える。国内外事業活動のバランスをいかに保つかという視点からの経営の舵取りが重要になるとと思われる。

2014年5月26日